

ボランティア特別休暇、 私傷病特別休暇



人事開発部門 人事開発部
報酬処遇担当 チームリーダー

小祝 陽介 さん

企業プロフィール

- 事業内容: コンシューマプロダクツおよびケミカル事業
- 従業員数: 6,172名(単体) 33,054名(連結)
(2013年12月末現在)
- 年次有給休暇の取得率: 71%
- 年間休日数: 122日
- URL: <http://www.kao.com/jp/>

年次有給休暇と切り離して 「特別休暇」を独立させる

実践!

こうすればできる!
こうすればのびる!

- ① 年次有給休暇を残さない意識づくり
- ② 年次有給休暇とは別に特別休暇を位置づける
- ③ 部門ごとに休暇取得のハンドリングに取り組む

年次有給休暇から切り離した「特別休暇」

当社は、年次有給休暇を「しっかり取得して残さない」という意識を社員に持ってもらうために、失効する年次有給休暇を積立することはしていません。以前は積立した休暇から使える制度もありましたが、そうするとどうしても年次有給休暇を残す意識が働いて消化できないのです。年次有給休暇はしっかり取って、それとは別の休暇として「特別休暇」を取得できるようにしています。

現在の年次有給休暇の取得率は70%を超えていますが、さらに高めるためには、業務上どうしても休みを取りにくい部署と、取りやすい部署の格差を縮めていくことが課題です。そこで部門ごとの人事担当が、部門内業務の内容や繁忙期に合わせて、会社の人事制度の範囲内で計画的に休暇促進日を設けたり、休暇取得の良い事例を共有したりすることで、取得しやすい環境作りに取り組んでいます。

■ 年次有給休暇取得率の推移



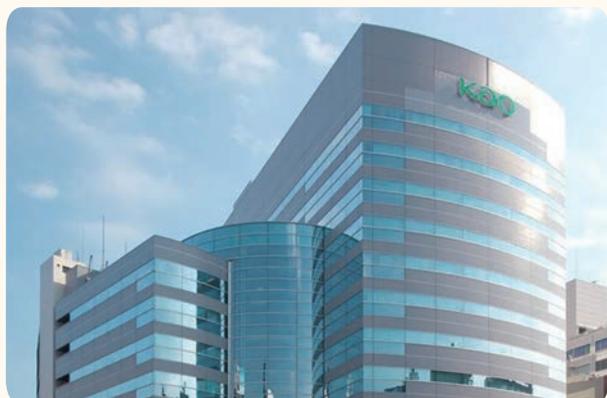
被災地支援者が多い 「ボランティア特別休暇」

以前から会社の社会貢献については、社業に加え社員個人の自発的な社会貢献活動への参加を尊重し、応援していく必要があると考えていましたが、具体的な制度にはなっていませんでした。そのような中で2011年3月の東日本大震災をきっかけに、一気に制度化の動きが活発になり、6月に「ボランティア特別休暇」を導入しました。これは年に5日間、社会貢献を目的としたボランティア活動のために取得できる有給の特別休暇です。

「社会福祉」「災害支援」「国際協力」「環境保全」の内容に関わるボランティア活動であれば申請できます。また、取得の条件としてボランティア保険の加入と活動報

告書の提出が義務付けられています。

このように新しい制度が導入されるときは、各職場の社員の代表や職制者を通じて社員一人ひとりに伝達することになっています。



不測の病気やケガ、または家族の看護に使える「私傷病特別休暇」

本人の突然の病気やケガ、または家族の看護で、長期間働くことができないときのための有給休暇が「私傷病特別休暇」です。以前は失効する年次有給休暇の積立から使えるものですが、1993年に改定し、特別休暇として独立させました。連続して8暦日以上のお休みを必要とする、突然の病気やケガであることが条件です。取得日数は勤続年数と年齢によって違い、年間20日または40日です。大きな病気やケガは年次有給休暇だけでは足りないため、この休暇があることで安心してほしいという狙いがあります。対象となる事由が発生したときには年次有給休暇に優先して使用することを規程化しており、制度は定着しています。

制度活用事例

「ボランティア特別休暇」で被災地支援に

2011年の11月に「ボランティア特別休暇」を2日間取得しました。3月の震災以降、現地でボランティア活動をしたいとずっと思っていたのですが、ようやく仕事が一段落したので取ることができました。

当時は会社が様々な民間のボランティアツアーを紹介してくれたので、私もその中の一つに応募しました。行き先は宮城県の亘理町です。犠牲者も多かったこの町では、とくに海岸沿いの地域は壊滅的な被害を受けました。私が行った作業は、壊された防風林をもとに戻すために、どんぐりの実を拾って植栽することでした。当初、てっきりスコップを持って瓦礫の撤去をしようと思っていたので、「このような支援の形もあるんだ」と正直驚きました。

ツアーでは作業だけでなく、被害の状況や行政の地域への取り組みについても知る機会や、ボランティアの関わり方について参加者が話し合うワークショップもあり、とても有意義な時間を過ごしました。地元の人は辛い状況にも関わらずとても温かく、夜はバーベキューでもてなしてくれるなど、自分が助けに行っただけなのに、逆に癒されて帰ってきました。東京で、仕事のコミュニティのなかには決して得ることができない貴重な体験から学ぶことは多かったと思います。

いろいろな企業の方が参加したツアーだったので、参加者のなかにはこうした被災地ボランティアについての意識が高い人もたくさんいて、意見を交換するうちに、自分のボランティアに対する考え方も変わりました。

た。企業の社会貢献の力に比べれば、個人の力は足元にも及ばないくらい非力ですが、それでも十分に社会貢献できることが素晴らしいと、心から思えるようになりました。

制度が背中を押してくれました

私は被災地でボランティア活動をしたいという希望は前からありましたが、それでも個人的に申し込んで行く勇気がなかなか出ませんでした。会社が「ボランティア特別休暇」を導入することで、社員のボランティア活動を推奨する姿勢を示し、制度として設けてくれたので、背中を押されて行く気になれたのだと思います。部署内では初の「ボランティア特別休暇」取得者でしたが、周りの仲間も「いいことなので行ってらっしゃい」と快く送り出してくれたのも、とてもうれしく感じました。

参加してみると会社のほかの部署の社員もいて、みなさん「会社の制度だから来た」と言っていました。「ボランティア特別休暇」ができたことで、このような活動のための休みを取りやすくなりましたし、社員のボランティア意識も向上したのではないかと思います。



人材開発部門
健康開発推進部

守谷 祐子 さん